

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	郵船ロジスティクス株式会社
【英訳名】	Yusen Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 倉本 博光
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03(6703)8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 白田 美昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03(6703)8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 白田 美昭
【縦覧に供する場所】	郵船ロジスティクス株式会社中日本営業本部名古屋輸入支店 （愛知県常滑市セントレア三丁目15番1号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部神戸支店 （兵庫県神戸市東灘区向洋町東四丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	199,450	213,527	406,040
経常利益 (百万円)	1,897	4,038	4,942
四半期(当期)純利益 (百万円)	282	695	1,315
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,790	5,433	9,069
純資産額 (百万円)	96,305	105,425	100,450
総資産額 (百万円)	182,710	202,893	189,923
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.68	16.49	31.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	35.4	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	311	2,724	6,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,568	4,521	6,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,524	93	2,481
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	22,535	26,916	27,694

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.71	28.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の百万円単位の金額は、四捨五入で記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間）の世界経済は、日本では消費増税後の個人消費・生産の落ち込みがあったものの、米国での雇用や所得環境の改善に伴う景気回復もあり、輸出が堅調に推移するなど底堅い景況感となりました。欧州は、景気の底打ち感は見られるものの、ロシアとの関係悪化等の懸念材料もあり本格的な回復には至らず、アジアでは、引き続き成長は見られるものの、中国を始めとして全体的に減速傾向が見られました。

国際物流市場は、海上貨物は全体として堅調に推移し、航空貨物は、昨年度下半期以降安定した荷動きが継続しています。

このような環境の下、当社グループの貨物取扱量は、海上事業ではアジア発の取扱いが低調に推移し前年同四半期比で減少しました。航空事業は、前年第3四半期以降、特に日本発を中心に回復基調で推移しました。昨年度立ち上げた業務改革プロジェクトを深化させ、コスト競争力の向上に努めました。

これらの結果、営業収益は前年同四半期比7.1%増の213,527百万円、営業利益は前年同四半期比136.0%増の3,630百万円と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

海上事業は、輸出で自動車関連部品等の荷動きに加え、工作機械の出荷が貢献し、取扱実績（TEU）は前年同四半期比23.4%増となりました。輸入は衣料品や消費財関連等の荷動きが堅調に推移し、取扱件数は前年同四半期比13.5%増となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品や航空機関連品等の荷動きが増加し、取扱重量は前年同四半期比14.2%増となりました。輸入は消費増税や円安傾向といった影響もあり、医療機器関連品等の荷動きに減速感が見られ、取扱件数は前年同四半期比0.5%減となりました。

これらの結果、海上・航空輸出の取扱増により国内連結子会社を含めた営業収益は42,793百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント利益（営業利益）はコスト管理に努め698百万円（同124.0%増）となりました。

米州

海上事業は、輸出で自動車関連部品等の荷動きがあったものの、取扱実績（TEU）は前年同四半期比0.4%減となりました。輸入は消費財関連等の荷動きがあり、取扱件数は前年同四半期比1.7%増となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品等の出荷があり、取扱重量は前年同四半期比0.8%増となりました。輸入は航空機関連品等の取扱いに加え、自動車関連部品等の荷動きもあり、取扱件数は前年同四半期比16.8%増となりました。

ロジスティクス事業は、個人消費の回復に伴い、消費財関連等の荷動きが増加しました。域内配送は、鉄道・トラック会社の寡占化により厳しい事業環境が継続しました。

これらの結果、営業収益は49,871百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント損失（営業損失）は120百万円（前年同四半期はセグメント損失154百万円）となりました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当第2四半期連結累計期間が102.52円、前年同四半期が98.03円であり
ます。

欧州

海上事業は、輸出で消費財関連等の取扱いが堅調に推移し、取扱実績（TEU）は前年同四半期比10.6%増となりました。輸入は自動車関連部品等の荷動きがあり、取扱件数は前年同四半期比1.4%増となりました。

航空事業は、輸出で医療機器関連品や電子・電気機器関連品等の出荷が増加し、取扱重量は前年同四半期比25.6%増となりました。輸入は自動車関連部品のスポット貨物取扱いがあったものの、荷動きに盛り上がりは見られず、取扱件数は前年同四半期比0.3%減となりました。

ロジスティクス事業は、新規顧客の獲得もあり取扱いは増加しましたが、全体としては厳しい環境が継続しました。

これらの結果、営業収益は49,210百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント損失（営業損失）は548百万円（前年同四半期はセグメント損失344百万円）となりました。

荷動きの改善は見られるものの、市場の停滞感が継続していることから、引き続き業務効率化と競争力の強化に努めます。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当第2四半期連結累計期間が139.10円、前年同四半期が128.28円であります。

東アジア

海上事業は、輸出で消費財関連や電子・電気機器関連品の出荷があったものの、中国の景気に力強さが見られず期待した取扱いに至りませんでした。その結果、取扱実績（TEU）は前年同四半期比10.4%減となりました。輸入は電子・電気機器関連品の荷動きがありましたが、取扱件数は前年同四半期比2.0%増にとどまりました。

航空事業は、輸出で電子・電気機器関連品等の荷動きがあり、取扱重量は前年同四半期比1.0%増となりました。輸入はアジア発を中心とした自動車関連部品の取扱いが寄与し、取扱件数は前年同四半期比10.4%増となりました。

ロジスティクス事業は、航空機関連品や衣料品等の取扱いがあり、徐々に販売が拡大しました。

これらの結果、営業収益は35,794百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、海上事業を中心に推進した仕入れ環境の改善および業務効率化の結果、624百万円（前年同四半期はセグメント損失475百万円）となりました。

南アジア・オセアニア

海上事業は、輸出で自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の荷動きがあったものの、期待した水準には至らず、取扱実績（TEU）は前年同四半期比4.7%減となりました。輸入は自動車関連部品や消費財関連等の取扱いが好調で、取扱件数は前年同四半期比12.9%増となりました。

航空事業は、アジア域内の自動車関連部品の取扱いを中心に、全体として堅調な荷動きとなり、輸出取扱重量は前年同四半期比7.2%増、輸入取扱件数は前年同四半期比1.7%増となりました。

ロジスティクス事業は、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等を始めた販売拡大を目的として、積極的な投資を継続した結果、事業規模が拡大し営業利益を押し上げました。

これらの結果、営業収益は42,580百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3,024百万円（同26.1%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,724百万円の営業活動による収入、4,521百万円の投資活動による支出及び93百万円の財務活動による支出に為替相場変動の影響を加味した結果、前連結会計年度末に比べ778百万円減少し26,916百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、2,724百万円（前年同四半期は311百万円の支出）となりました。

これは主に営業債権の増加額5,446百万円（前年同四半期は営業債権の減少額66百万円）を計上した一方で、税金等調整前四半期純利益2,326百万円（前年同四半期比147百万円増）、減価償却費3,042百万円（同211百万円増）、独禁法関連引当金の増加額1,597百万円及び営業債務の増加額596百万円（前年同四半期は営業債務の減少額572百万円）を計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、4,521百万円（前年同四半期比953百万円増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1,472百万円（前年同四半期比224百万円減）を計上した一方で、固定資産の取得による支出2,927百万円（同54百万円増）及び定期預金の預入による支出3,006百万円（同1,237百万円増）を計上したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、93百万円（前年同四半期は1,524百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額1,311百万円(前年同四半期比1,215百万円減)を計上した一方で、長期借入金の返済による支出1,192百万円(同553百万円増)及び少数株主への配当金の支払額557百万円(同351百万円増)を計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,220,800	42,220,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,220,800	42,220,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	42,220,800	-	4,301	-	4,744

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	25,132,184	59.53
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライ スド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,770,900	8.93
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌエイ ロン ドン エス エル オムニバ ス アカウト (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,276,700	3.02
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	610,300	1.45
ヤマトホールディングス株式 会社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	605,800	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	537,600	1.27
ビービーエイチ ビービーエ イチティエスアイエー ノム ラ ファンズ アイルラン ド ピーエルシー ジャパ ン ストラテジック パ リユー ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	533,700	1.26
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	457,800	1.08
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	406,400	0.96
ザ バンク オブ ニュー ヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	367,600	0.87
計		33,698,984	79.82

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	610,300 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	457,800 株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,118,900	421,189	同上
単元未満株式	普通株式 50,500	-	-
発行済株式総数	42,220,800	-	-
総株主の議決権	-	421,189	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
郵船ロジスティクス株式会社	東京都港区芝公園二丁目11番1号	51,400	-	51,400	0.12
計	-	51,400	-	51,400	0.12

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が40株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,216	31,214
受取手形及び営業未収入金	76,193	83,711
貯蔵品	157	151
繰延税金資産	1,205	1,486
その他	8,425	10,702
貸倒引当金	1,128	1,123
流動資産合計	115,068	126,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,095	48,899
減価償却累計額	20,635	21,994
建物及び構築物(純額)	26,460	26,905
機械装置及び運搬具	21,413	22,666
減価償却累計額	15,110	16,220
機械装置及び運搬具(純額)	6,303	6,446
工具、器具及び備品	15,513	16,155
減価償却累計額	11,118	11,965
工具、器具及び備品(純額)	4,395	4,190
土地	16,922	17,556
建設仮勘定	962	1,929
有形固定資産合計	55,042	57,026
無形固定資産		
のれん	2,962	2,896
その他	5,804	5,724
無形固定資産合計	8,766	8,620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,951	2,797
退職給付に係る資産	284	990
繰延税金資産	3,241	2,933
その他	4,864	4,677
貸倒引当金	293	291
投資その他の資産合計	11,047	11,106
固定資産合計	74,855	76,752
資産合計	189,923	202,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	39,010	40,434
短期借入金	8,262	8,911
未払法人税等	1,217	1,236
繰延税金負債	79	91
賞与引当金	2,386	2,592
独禁法関連引当金	-	1,597
その他	17,840	22,090
流動負債合計	68,794	76,951
固定負債		
長期借入金	12,814	13,303
繰延税金負債	371	370
退職給付に係る負債	5,553	4,972
役員退職慰労引当金	306	340
その他	1,635	1,532
固定負債合計	20,679	20,517
負債合計	89,473	97,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	4,733	4,733
利益剰余金	57,516	58,639
自己株式	70	70
株主資本合計	66,480	67,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	317
退職給付に係る調整累計額	718	744
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	2,312	4,589
その他の包括利益累計額合計	1,810	4,158
少数株主持分	32,160	33,664
純資産合計	100,450	105,425
負債純資産合計	189,923	202,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益	199,450	213,527
営業原価	168,581	177,545
営業総利益	30,869	35,982
販売費及び一般管理費	1 29,331	1 32,352
営業利益	1,538	3,630
営業外収益		
受取利息	95	154
受取配当金	50	67
為替差益	-	111
持分法による投資利益	25	47
その他	542	353
営業外収益合計	712	732
営業外費用		
支払利息	189	237
固定資産除却損	43	8
為替差損	36	-
その他	85	79
営業外費用合計	353	324
経常利益	1,897	4,038
特別利益		
固定資産売却益	234	-
投資有価証券売却益	51	7
特別利益合計	285	7
特別損失		
投資有価証券売却損	3	-
会員権評価損	-	7
独禁法関連引当金繰入額	-	2 1,478
減損損失	-	3 118
特別退職金	-	4 116
特別損失合計	3	1,719
税金等調整前四半期純利益	2,179	2,326
法人税等	1,019	1,016
少数株主損益調整前四半期純利益	1,160	1,310
少数株主利益	878	615
四半期純利益	282	695

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,160	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	96
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	2,432	3,901
退職給付に係る調整額	14	93
持分変動差額	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	72	20
その他の包括利益合計	2,630	4,123
四半期包括利益	3,790	5,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,299	3,165
少数株主に係る四半期包括利益	1,491	2,268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,179	2,326
減価償却費	2,831	3,042
固定資産売却損益(は益)	286	65
固定資産除却損	43	8
減損損失	-	118
のれん償却額及び負ののれん発生益(は益)	450	175
持分法による投資損益(は益)	25	47
賞与引当金の増減額(は減少)	44	140
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	149	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	27
独禁法関連引当金の増減額(は減少)	-	1,597
受取利息及び受取配当金	145	221
支払利息	189	237
為替差損益(は益)	41	49
投資有価証券売却損益(は益)	48	7
営業債権の増減額(は増加)	66	5,446
営業債務の増減額(は減少)	572	596
その他	1,935	1,942
小計	2,670	4,145
利息及び配当金の受取額	140	217
利息の支払額	184	220
課徴金の支払額	1,518	-
法人税等の支払額	1,419	1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	311	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,769	3,006
定期預金の払戻による収入	1,696	1,472
貸付けによる支出	743	64
貸付金の回収による収入	17	16
固定資産の取得による支出	2,873	2,927
固定資産の売却による収入	1,089	148
投資有価証券の取得による支出	861	297
関係会社出資金の払込による支出	74	-
その他	50	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,568	4,521

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,526	1,311
長期借入れによる収入	355	830
長期借入金の返済による支出	639	1,192
リース債務の返済による支出	132	106
配当金の支払額	379	379
少数株主への配当金の支払額	206	557
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524	93
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	706
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,737	1,184
現金及び現金同等物の期首残高	24,467	27,694
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	118	406
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）	313	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,535	1 26,916

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Yusen Logistics (Mexico), S.A. de C.V.、Yusen Logistics Turkey Lojistik Hizmetleri Limited Sirketi 及びYusen Logistics and Transportation (Vietnam) Co.,Ltd.は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、Yusen Logistics Transporte S.A.de C.V.は、Yusen Logistics (Mexico), S.A. de C.V.との吸収合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY.LTD.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が857百万円、利益剰余金が902百万円それぞれ増加し、退職給付に係る負債が543百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	6百万円	従業員	5百万円
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	19	Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	30
Yusen Travel (Hong Kong) Limited	5	Yusen Travel (Hong Kong) Limited	6
Yusen Logistics (Bangladesh) Ltd.	52	Yusen Logistics (Bangladesh) Ltd.	55
		Inci Lojistik	125
		Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co.,Ltd.	12
計	82	計	233

(2) 当社及びシンガポール子会社は、シンガポール競争委員会より日本発シンガポール向け国際航空貨物利用運送サービスに係わる競争法違反の嫌疑に関する調査を受けておりましたが、平成26年4月1日、同嫌疑に関する暫定的な見解を示す通知を受けております。当社は、当局の見解の当否につき争うべく対応中です。今後の進展に伴い、当社及びシンガポール子会社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その結果を合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び賞与	13,470百万円	14,966百万円
賞与引当金繰入額	1,277	1,442
退職給付費用	605	605
役員退職慰労引当金繰入額	69	55
貸倒引当金繰入額	73	13
減価償却費	1,162	1,157

2 独禁法関連引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を計上しております。

3 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府泉大津市	売却資産	建物及び土地	118

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業区分別、営業本部別及び遊休資産にグルーピングしております。

上記の資産グループについて、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物32百万円、土地86百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

4 特別退職金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

連結子会社における割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	24,389百万円	31,214百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,854	4,298
現金及び現金同等物	22,535	26,916

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	379	9	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	380	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	36,253	44,624	42,385	37,856	38,332	199,450	-	199,450
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	296	1,112	682	895	285	3,270	3,270	-
計	36,549	45,736	43,067	38,751	38,617	202,720	3,270	199,450
セグメント利益又は損失()	312	154	344	475	2,399	1,738	200	1,538

(注)1.セグメント利益の調整額 200百万円は、のれんの償却額等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	41,971	48,117	47,832	33,797	41,810	213,527	-	213,527
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	822	1,754	1,378	1,997	770	6,721	6,721	-
計	42,793	49,871	49,210	35,794	42,580	220,248	6,721	213,527
セグメント利益又は損失()	698	120	548	624	3,024	3,678	48	3,630

(注)1.セグメント利益の調整額 48百万円は、のれんの償却額等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6.68円	16.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	282	695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	282	695
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,169,829	42,169,386

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....380百万円

1 株当たりの金額..... 9 円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 5 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

郵 船 ロ ジ ス テ ィ ク ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている郵船ロジスティクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、郵船ロジスティクス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。